本と社会

「人文ネットワーク」ニューズレター
2007年8月15日 第15号

●発行元 人文ネットワーク
●印　刷 (株) 新栄堂　●編集制作 (株) 新評論編集部
●事務局 (株) 新評論編集部内（担当：吉住）
〒169-0051 東京都新宿区西早稲田3-16-28
Tel.03-3202-7391 Fax. 03-3202-5832
E-mail: yoshizumi@shinhyoron.co.jp

人文ネットワークは、読者・著訳者・編集者、さらにできれば書店・印刷所の方々とも連携して、我が国の人文書出版の現実、すなわち、単なる利便性や拙速性や広範性のみに腐心する本づくりの現状を批判し、その現実を改革しようという会です。私たちは、人文書が構想され制作され流通する現実的プロセスの全体を視野に収めつつ、特に制作プロセス、本づくりの現場に注目しながら――つまり我が国の出版の社会的現実における個々の人文書の具体的生産現場と切り離すことなく――、定期的な読書会を通して一冊の人文書を読解します。それは、人文書の内容の読解と、その社会的な現実存在の理解との連結です。当ネットワークは、本づくりのためにではなく、自らの本づくりのあり方を考え改革するために、まずは著訳者と編集者という当事者同士が出会う場として設定されました。私たちはこの作業を通して新たな現実的知性の発見を目指します。このニューズレターはこうした私たちの活動の一部をご紹介させて頂くものです。

巻頭寄稿　✦ 中野憲志　『国家・社会変革・NGO』と『大学を解体せよ』の刊行によせて

NGOと大学　日本の状況を捉える縮図

なかの・けんじ　先住民族問題・第四世界研究。グァテマラのマヤ先住民族のコミュニティ・プロジェクトに長年携わる。この度、『国家・社会変革・NGO』（共編）と『大学を解体せよ』を相次いで上梓し、NGO問題と大学問題のタブーに挑む。NGOと大学をめぐる共通問題の核心に迫り、その精緻な分析から日本社会全体を覆う根本問題との関係を明らかにした中野氏に、二書の射程についてご寄稿いただいた。（編集部）

現代社会と人間にとって「サービス」とは何かを解明した論考が望まれる。資本主義社会は、それ以前の社会態と異なり、福祉を人口論と財政論、教育を人的資本論から捉える特殊な社会であるが、今日いずれもが急速にサービス産業化している。大学は教育行政機構の延長組織として国家、資本、消費者に対して教育・研究サービスを、非政府組織（NGO）は市民サービスを供給する。しかも、国民経済の枠を超えてグローバルに展開する組織体として。

この兆候が決定的になったのは、1971年のニクソンショックを契機としたブレトン・ウッズ体制の崩壊にある。戦後の国際政治経済を支えてきた根幹がこれによって崩れ、他国に先駆けてサービス産業大国化した米国がその巨大なサービス商品の捌け口と資源の供給先を求めサービス貿易の自由化を世界に求めるようになったからだ。公教育と大学、NGO活動の自由化・商品化の始まりである。

❖ 新たな〈産軍学複合社会〉の台頭

WTO体制下の現代資本主義においては、大学もNGOも国家による規格化と「品質」保証の制度構築に基づき、このサービス産業部門の一つとして自らを商品化しながら、主体的に市場の海の中に自己投企するようになる。そこではマネジメントに携わる者の「ネオリベ的退廃」は避けられない。皮肉でも何でもない。これが現実だ。規格に合わせて「研究・教育」を、「活動」を定義し直し、自己資金の拡大をめざして、いかに生き／落ち延びてゆくかが組織戦略となる。その能力と資源を持たない大学やNGOは経営／運営が成り立たず、淘汰され、市場から放逐される。

しかも、グローバル対テロ戦争時代の資本主義社会は、戦争遂行でさえサービス産業化／民営化され、そのテクノロジーが産軍学複合体によって開発され、その後方支援活動をNGOが請け負う社会である。日本の大学界やNGOにその実感が乏しいとしたら、それは未だ日本が「一流の帝国主義」にまで爛熟／腐朽していないに過ぎないからである。私は近刊の『制裁論を超えて――朝鮮半島と日本の〈平和〉を紡ぐ』（編著、新評論）に収録された論文の中でこの問題に触れているが、大学とNGOの現場でこうした事態を実感するようになるのも、もはや時間の問題である。

❖ 末端の現場で〈抵抗線〉を張る

大学とNGOをめぐる今日的議論は、以上の認識から出発せざるをえない。それは諸個人が何を専門とするかとは無関係である。ここから議論をたてない大学論やNGO論は、核心的命題を歪曲する理論的欺瞞か、自己保身の偽装かのいずれかに堕してしまう。問われているのはそのいずれも超克しつつ、現場でのたたかいを組み直してゆくことではないか。

実のところ、大学解体という時代錯誤と揶揄されるタイトルを冠した書を世に問うたのは、「大学改革」を主張する大学人の著作の多くからはそうした主体的構えを読み取ることができなかったからである。しかも「大学革命」の行く末はNGOの世界にも悪性の影響を与えることになる。NGOの理事の多数が大学研究者でもある現実が危機意識を強めたのである。

さしあたり、「ゲームのルール」を変えるパワーを私たちが持たない以上、末端の現場で自ら「ゲーム」から降りて、そこで〈抵抗線〉を張る以外の有効な「戦術」は見当たらない。大学もNGOも陣地戦さえ不可能になった以上、たった一人の〈抵抗線〉をつなげる意思と忍耐が今の私たちには一番必要である。

国家・社会変革・NGO
政治への視線／NGO運動はどこへ向かうべきか

国家の下請機関と化すNGO。政府・軍隊（自衛隊）と「協力」しながら人道復興支援にあたるNGOが登場して数年が経つ。「善意」の活動が悉く国家の論理に左右される現実。この問題状況の徹底検証によって見えてくるNGOの可能性と限界とは。

新評論　3360円　（藤岡美恵子・越田清和・中野憲志 編）

大学を解体せよ
人間の未来を奪われないために

国策に包囲され、企業化する大学。「産官学協同」の急速な進行により、研究・教育両面における大学の機能は完全に自律性を失った。国際戦略の最前線に立たされた大学が人間社会に与える著しい弊害、その自覚の下から立ち上がる“真の闘い”とは。

現代書館　2520円

国家・社会変革・NGO

政治への視線／NGO運動はどこへ向かうべきか

NGO

2007年4月7日、早稲田大学大隈会館3階会議室において、編著者・藤岡美恵子（元 反差別国際運動事務局次長）、中野憲志、著者・高橋清貴の三氏をお招きして、当会からは桑田禮彰、土屋進、大野英士、白石嘉治、出口雅敏、片桐祐、入江公康、李鳳新が参集。開発援助への国家の介入・国益重視が強まるなかで、自立への道を模索するNGOの役割を巡って活発な討論が交わされた。（編集／大野）

今、国家との関わりの中で、NGOは「やばい」

藤岡　この本を作ろうと思ったきっかけには「今、NGOはやばいんじゃないか」という危機感がありました。ある時期まで、非政府組織（NGO）をパワー・アップし、政府からより多くの公的資金を引き出し、途上国の開発援助に振り向けることで、総体としてよりよい世界が実現できると信じてきました。しかし、イラク戦争などをきっかけに、政府の主導のもと、官民が協力して、日本の国益や安全保障に沿った開発支援を行うべきだということになり、本来政府がやるべきことをNGOが下請けする、というような構造がでてきた。そこで、社会変革とは何かという問題を、国家との関わりにおいて再検討する必要に迫られたわけです。

桑田　この本の最大の魅力は、「社会の自立＝自律」という課題が全体を貫く根本テーマとして明確に設定されていることだと思いますが、その文脈で、著者の方々は「国家の根本的な役割・存在理由」をどのように考えているのか？　たとえば、ハンナ・アーレントのいう「権利をもつ権利」を保証するためには、移民・難民に対する国籍の付与は不可欠ですが、これは国民国家を前提しないではあり得ません。世界政府という幻想を捨てて、国家間の適切な国境の高さを求めるなかで人権も考えられるべきではないでしょうか？

藤岡　移民や難民の権利保障に関しては、国籍と市民権を切り離して、「国民」ではなく「住民」の権利（デニズンシップ）を保証するシステムを作ろうという考えが主流になりつつあり、遠い将来国民国家体制そのものを変えることができるのではないかという期待を持っています。

土屋　既存の国民国家は抑圧装置として機能します。人間の同質性を前提とした西欧起源の国民国家は、実際には多様な状態に置かれている人間を、同じ人間として扱います。あるいは教育や強制によって同じ人間を作り出そうとします。しかし実際には同一の権利と価値を付与されているどころか、グローバルな市場秩序の「価値差異表」に書き込まれているのです。このように構成された現代社会の虚構性を打破するには、新しい市民概念、異なる人々が作り出す共同性といった新しい組織原理を構想する必要があるのではないでしょうか。

国際政治への視線の欠如

高橋　この10年、日本の政府開発援助（ODA）や国際協力の質がますます悪くなってきているという実感があります。NGOは、発言を封じられた「弱者」の側にたって、問題を発見し、代弁・支援を行うべきだが、必ずしもそうはなっていません。

一方、2003年のODA大綱改定にともない、ODAを「我が国の安全と繁栄」のために使うことが明示され、公的資金が安全保障目的で使われる傾向が強まりました。そこで、政府が、専門性の高い能力を備えたNGOを選別し、一部のNGOはこれに迎合しています。そうなると、政治性が払拭されてしまいます。しかし、援助や国際協力とは、結局は国際政治の問題であり、NGOの政治的な視線の欠如は貧困に対する異議申立てそのものを難しくします。

入江　高橋さんは本書のなかで、ニュー・パブリック・マネジメントについて語られています

左から高橋氏、藤岡氏、中野氏

が、これは、構想と実行を同一の主体が担うポストフォーディズムと言いかえてもいい。現在、政府が安価な「請負」先として求めているのは、他ならぬこの構想と実行を同時に行うNGOということにもなっている事態がうかがえます。また現在、NGOを国益確保の道具として活用している国家が、価値中立的な「中性国家」を自称しているというのも興味深い指摘です。戦前の労働運動史のなかで、労働者の体制内融和を図った内務官僚も、労資双方にやはり中立的な「中正国家」を唱えました。その延長で左派労働運動を弾圧し、本格的な大陸侵略へと向かうわけですが。

自律・大学・NGO

◎ 桑田禮彰（駒澤大学教員／現代思想）

自律の思想は他律を拒否するからこそ、逆に自閉の危険、そして自閉ゆえの他律の危険に常に晒される。自閉は自律の幻想、自律の敗北、「自己責任の論理」の甘受、つまりは一種の他律である。自律の核心は自律的な自己開放にある。

大学は自治＝自律を理念とし、NGOは自立＝自律を原理としてきたが、両者はこの自閉の危険と自開の仕方にどれほど自覚的であったか。

自律とは他律の及ばない自閉的真空地帯ではなく、たえず他律に脅かされる自開的抵抗点である。教育機関としての大学は、政治・経済・社会的な権力、文化・学問的な権威、伝統・同時代的な趨勢に対して抵抗し自分の頭でものを考えられる自律的な市民を養成することを理念とする。大学はこの理念を全うし権力・権威による他律に自ら抵抗＝自開し、自律＝自開的市民を育ててきたか。

非政府組織としてのNGOは、他律的政府組織に対し、それ自体自律的な市民のグループとして創造性・柔軟性・身軽さを駆使し、政府の他律的援助に抵抗し自律＝自立支援的な援助を行うことを原理とする。NGOの援助は本当に自律＝自開＝自立支援的であったか。他者依存・自閉を構造化する他律的支援に抵抗し自開してきたか。

国家・大学・NGO

◎ 土屋　進（中央大学他教員／現代思想）

私の「**身体**」は、私の「肉体」を超えて存在している。水を飲まず、空気を吸わず、食物を摂らない状態をイメージしてみよう。それは「身体」ではなく「死体」にすぎない。私の「身体」とは外部環境と私とが構成するコミュニケーションの場であり、それは関係の中で変容する。

国家が主導する「効率」や「道徳」が怪しげなのは、こういった私たちの有機的な身体宇宙をバラバラに解体し、密かに「死体化」処理を施し、「国家という身体」の中で「私の身体」を固定化し、一器官として再構造化するからだ。

大学を頂点とする知の集積場は、身体を未来に向かって開放し、新たな生ける身体を構築することを可能にし、誤った身体解剖に歯止めを掛けることができる場…となるはずだった。しかし、帝国大学として国家身体の影を宿して出発した知の集積場は、今またグローバリズムというさらに巨大な身体の中で、新たな身体解剖にその知識を差し出している。

こういった外部から身体へ行われる分節構造化に対して、もう一度有機的な関係（Organization）を回復することを考えなければならない。構造化の構成参与者（Governmental）としてではなく（Non）、可能性に身を開く冒険者として。

抵抗・大学・NGO

◎ 入江公康（文教大学他教員／社会学）

いうならば、現状ではNGOも大学もひたすらグレーだ。それはひとまとめにして黒白つけられない。だから諸力と諸契機がそこでは拮抗し衝突し、あるいは逆に妥協し和解してしまう力域としてそれらを捉える必要がある。誰もが国家からの自立はいう。だが国家とは何をか問わず簡単にそれはいえない。それなくして自立をいうのは、みずから進んで罠に嵌るのにも等しい。大学はすでにわれわれの社会のなかに制度化されているのだし、NGOもそうでないとはいえない。いわく「グローバル・ガヴァナンス」における国家の下請け、外注、ヒモつき、安上がりの「国際協力」「人道支援」etc.「民営化」の論理は裏を返せばそのままNGOの有り様にも反映させられる。

この先「よい／悪いNGO」の選別が強力に進行させられるであろう。そこに様々な可視／不可視のコンフリクトが生じるに違いない。よい悪いを判別し格づけするのは、むろん国家を掌握する側である。やや“刺激的な”言葉を使えば、われわれは傭兵なのか義勇軍なのか。これは大学も同様である。だから要請されるのは、ひとつには、そうした選別（とその基準）を奪われたままにせず「こちら側」が握るのだという原則を放棄しないことである。つまりデモクラシーが抜き差しならないものとしてそこに存在しなければならない。国家はけして後退などしていないし、簡単にはしない。

国家からの自立と人権の普遍

白石　政治性・敵対性をはらみながら全体を見通す見識をもった「知識人」は、「専門性」に埋没し中立的に振る舞うことによって、時代の支配的なイデオロギーを実現してしまう「専門人」や「テクノクラート」と区別する必要があると思います。大学でもNGOの世界でも、現在、政府や社会が求めているのは後者だということですね。中世の大学は当時の専門課程であった神学や医学から脱落した「ゴリアール」と呼ばれる大量の不良学生を生み出しましたが、彼らこそ、近代の文化の源流を準備した人たちでした。大学もNGOも、その使命はいかに不良＝知識人を生み出すか（笑）ということではないでしょうか?

大野　『フランサフリック』(緑風出版、2003) の著者、フランソワ=グザヴィエ・ヴェルシャヴは、アフリカの貧困撲滅を目指す運動の過程で、フランスから供与されたODAのほとんどが、腐敗した現地政権を陰であやつる旧宗主国フランスの利権に吸い上げられ、その歪んだ構造を維持するために、フランスが、まさに国家テロと呼ぶに相応しい犯罪行為すら犯している事実を発見していきます。その後、グローバル化によって貧困化が加速度的に拡大していく現代の状況を改善するためには、まず世界の政治構造を変えなければならないと決意し、アンチ・グローバル化をかかげるATTAC*の運動に参加します。NGOが政府に利用されるのではなく、逆に政府を簒奪していくような政治性が求められているように思います。

＊ ATTAC：金融取引への課税導入提唱の他、世界社会フォーラム主宰、航空税導入など多様な運動を展開しているNGO。正式名称「市民を支援するために金融取引への課税を求めるアソシエーション」。

NGOの抱える課題

桑田　NGOにとって自律性が正統性の源泉であるとするなら、それに対する他律性の統一原理の典型がナショナリズムだと思います。確かに社会第一主義、民衆第一主義というのはその通りだと思いますが、NGOが「草の根」的で、生活から自然発生的に生まれる、生活に密着する運動である以上、この活動は常にナショナリズム化する危険をはらんでいることを指摘しておきたいと思います。また、NGOが、自立した団体として活動を行うためには、惰性的に規模を拡大するよりも、できるだけ小回りのきく適正な規模を維持することも必要だと思います。

中野　国際的枠組みの中で、NGOがどのようにローカルな民衆運動をサポートしたり、自分たちがそれを担っていくか、その立ち位置は難しい問題です。個々の政策を実現する経験という点で、日本のNGO運動は、欧米諸国と比べてまだ圧倒的に後進的な立場にありますが、しかし、それを乗り越えて、NGO運動を前進させていかなければならないのは確かです。そのためには、NGOが、自分たちの専門性の枠を取っ払って、市民社会に存在するさまざまな団体や諸機関と経験を共有したり、理論的な問題なども議論できるような空間をどのようにして確保するかが課題ですが、こうした問題意識を共有しているのはNGOに関わる人間の中では圧倒的な少数派だというのも事実です。

藤岡　開発NGOの分野では、ここ数年、権利を基盤とする開発アプローチ（RBA）が流行になっていますが、その実態は、「これをすれば現地の人の人権状態はよくなる」というように、あるパッケージ化された考え方を押しつけるというものです。「人権」は、それを侵された人が勝ち取っていかなければ、生まれ得ません。外から出来合いの人権概念を押しつけたのではうまくいきません。開発の分野では、しばしばこうした流行が生じ、そこにお金がつくのでNGOもその問題に取り組むという傾向がありますが、そのプロジェクトが全体としてどういう現象を生み出すかについては、人権NGO、開発NGO、平和NGOなど、既成の垣根を取り払って考えていく必要があります。

高橋　NGOは、従来、「石油はいらない、武器はいらない」と、できるだけ余計なものを捨てることで、自分たちのフリースペースを広げていこうとする発想を持っていましたが、グローバル化という中で、その自由が縮減してきています。以前は、貧しければ自由だったのに、現在は、逆に貧困であればあるほど生きづらくなっています。まさに、グローバル・レベルでのフリースペースをどのように確保するかが問題なのです。貧困を無くすためには、累進課税によって、富の再分配をきちんとすればいいわけです。ATTACが提案しているトービン税なども、資本の流動性に課税することにより、富を再分配しようという発想です。富の再分配がきちんと行われれば、いわゆる援助機関はいらなくなります。そういう根本的な議論を始める時期が来ています。⌛

(2007.4.7)

ネオリベ・大学・NGO

○ 生江　明（日本福祉大学教員／社会開発）

利益の極大化を至上命題とするとき、その経費や負担・負荷の極小化が必然化する。その極小化に限界を設けないとき、利益の方は制限無き極大化を目指し始める。

鉄筋は省けるだけ省き、牛肉でなくとも肉でありさえすればよくなる。年金名簿調査は省略され、5000万を超える不明者は棄てられる。生産に関係のない福祉や教育予算は削り放題となる。

大学もまた同じである。教養科目は専門課程には無用とされて、非常勤講師とともにカットされる。入試に無関係な科目は省みる必要のないものとなる。

こうして最大利益への最短距離は、正規雇用者の極小化と非正規雇用者の極大化によって構築されることになる。利益の極大化の下ではあらゆるものが「障害」や「無駄」として排除の対象となる。これら一連の本質は、暴力である。そして、合意を省いた決定は、命令となり、命令者の剥き出しの欲望は、ひとがひとであることを棄てよと命ずる。他者の自由は剥奪され、道具化され、おもちゃにされる。

今あらゆる負担と負荷は「敵」と呼ばれ、排除が正当化される。しかし、人が人であるために棄ててはならない「負荷・負担」がある。文化創造は無駄を伴った、全人的営みの産物である。その価値を一番大事にしてきたのが大学であり、またNGOであったはずではないか。進行を妨げる抵抗を零にした時、文化は生まれず、下品さだけが臭い始める。

生・大学・NGO

○ 片桐　祐（青山学院大学他教員／文学）

大学を主たる生活の場とする者にとって、ある種の生きづらさを感じるのは、昨今に始まったものではない。ただ、学校という閉鎖的空間は他の社会集団以上に個々の情念を錯綜させるのだが、この場合の生きづらさは、まだしも人間的であって、個人の研究・教育理念そのものを侵食する可能性は低い。

国立大学の独立法人化いらいの動向は、こうした伝統的悪弊とは本質的に異なる。実績という、きわめて基準のあいまいな、あるいはその存在自体が疑われるものを競争させ、適性なき教員を排除する制度を画一的に適用する考え方は、本来あるべき研究・教育理念とはおよそそぐわない。研究・教育の根本にある無償性は、競争とは無縁だからだ。

この無償性は、多少大げさに言えば、私にとっても生の大事な一部である。だから、ことは生活舞台である大学の息苦しさだけではすまされない。

さてでは、大学の無償性を確保するためには、そして私がよりよく無償の生を生きるには?　ここで、NGOなのだ。NGO的「精神」のひとつはまさしく無償性である。ふたつの無償性を私の「生」のそれを媒介にして連携するのはどうだろうか。

民衆・大学・NGO

○ 出口雅敏（駒澤大学他教員／文化人類学）

大学の「サービス産業化」と、大学という場や時間が贈与し得る「サービス」とは区別して考える必要がある。なぜなら大学の自己改革には、前者のように、目に見え、意識的、自覚的に改革し得る部分と、必ずしも目に見えずそれゆえ改革者にはコントロールし難い部分とがあって、後者を残し守ることが、学生にとっては最良のサービスと受け取られる場合もあるからだ。

バブル時代、『ニセ学生マニュアル』(浅羽通明著) という本が書店に並んでいた。ニセ学生となって、様々な大学の面白そうな講義に潜って聴講するよう勧めていた。大学の講義科目は、その大学以外の人間でも自由に聴講できる。当時のニセ学生体験は、大学の垣根を越えて学ぶ自由を私に教えてくれたが、このニセ学生文化こそは、大学が学生に与える暗黙のサービスであり、大学側と学生側とが半ば共犯的に形成してきた大学裏文化であった。それは大学側が、教室からニセ学生を追い出したり、自大学の学生以外の出入り規制を強めたりすれば、すぐさま滅びてしまう文化だろう。

自治を理念とするならば、大学は、こうした学生の側のしたたかさや貪欲さ、欲望を潰してはならない。NGOの基本理念に倣い、そこに民衆の自発性や自律性を発見し、むしろそれを守っていく必要がある。サービスとは本来そういうものではないのか。

特別寄稿　高橋清貴　恵泉女学園大学教員／平和構築論
日本国際ボランティアセンター（JVC）調査研究・政策提言担当

ネオリベ下のNGO——問われるエリート集団の当事者性

現代は、ネオリベラリズム時代と言われる。国家と金融資本が協力し、あらゆるものが金融化され、一部の大企業と金融機関に権力の集中と資本の蓄積が進み、これを個人主義と自己責任という言説が支えている。リベラルの時代には貸し手も投資失敗の責任をとっていた。今は、借り手のみがツケを支払わされている。

タイの農村に1年間住み、農家の借金を調査したことがある。たくさんの農家が銀行から金を借りては起業に失敗し、土地を失っていた。銀行の安易な貸付が問題なのにも拘わらず、どの農家も自分の責任と泣き寝入りをしていた。金融は、人々の善意の隙間に入り込む。そして、ネオリベラル的な思考は、村人のつながりや信頼といった社会資本を壊しながら、確実に社会の周縁まで浸透していく。

このネオリベラリズムは、大企業と金融機関、それに国家が結びついて推し進められている。深刻な貧困や格差問題をもたらしていながら、政府は経済成長と革新を促すことが人口の大多数の生活水準を向上させる唯一の方法だと言い続け、企業主導の経済成長政策をとり続けている。しかし、世界のあちこちで小さな対抗運動が勃興し始めている。

ところが、日本のNGOは、このネオリベラリズム的価値観を前に動きが鈍い。国際協力NGOの多くは、政府が提供できていない社会的寄与活動という空白に乗り込むことから社会に現れた存在だ。一方、彼／彼女らの存在によって国家は社会的寄与活動から撤退することができた。その意味で日本のNGOは「安価な民営化プロセス」を担ってきたと言えなくもない。しかも、今では自らの組織拡大に汲々としながら、「市民社会の成長」と呼ばれる“幻想”にしがみついてサービス提供を続けている。その活動自体がネオリベラリズムを生き長らえさせているにも拘わらず。

NGOとは一体何の当事者なのか。そのことが真剣に問われるべきだと思う。実際、多くのNGOはエリート集団と化している。彼／彼女らが、いかに善良な意図の下で活動しようとしても、保護や助けを求める人びととはかけ離れた存在となっている。国家や階級権力と直接交渉して影響を及ぼそうとすることを好み、時には貧困層の真の利益を代弁するのではなく、むしろそれをコントロールし、「自ら語ることのできない」者たちになりかわったかのごとく語ろうとする。まるで普通の人びとにはそうした能力がないかのように。そして、時には「語ることができない」者たちの利害さえも定義してしまう。このようなNGOが、今の社会を根本的に変革できるとは思えない。

『大学を解体せよ』と『国家・社会変革・NGO』によせて

芸術、敵対性、民主主義

白石嘉治（上智大学他教員／文学）

芸術なしに革命がありえないように、敵対性なしに民主主義はありえない。今日、大学やNGOがなんら民主的でも革命的でもないとすれば——そのことが「危機」の本質だろう——、それは大学やNGOに芸術＝敵対性が欠けているからにほかならない。

『フィガロの結婚』の冒頭を想い起こそう。フィガロの許婚者シュザンヌはこう言い放つ。「正しさを証明することは、間違っているかも知れないと認めること。そうじゃなくて、あなた、私の言うことを聞くの、それとも聞かないの？」——もはや「正しさ」が問われているのではない。3年後にはじまる革命で断頭台に散った王侯貴族たちも、いくらでも自分たちの支配の正統性を「証明」できただろう。しかし事態は力が決するのであり、モーツァルトはそうした力の敵対性を漲らせつつ来るべき世界を予示していく。

では、大学とは何だったのか？　あるいはNGOとは、いかなる意志をはらんでいたのか？　それらに未来を開示する力は残されているのだろうか？　すくなくともいえることは、大学やNGOが国家と資本の論理に敵対する空間を創出する試みだったことである。ルフェーヴルはそうした「空間の生産」の究極の形態をストライキにみていたが、それはスティグレールがnegotium（ビジネス）に対置するotium（閑暇）であるといってもよい。そして、このotiumこそが芸術＝敵対性の源泉である。そこで開花するのは、無数の生、無数の表現であり、フランス革命の核心を継承したフーリエが欲望の多形性に基づく社会を構想したのは偶然ではない。われわれはなにより『愛の新世界』に沈潜し、モーツァルトのオペラに耳を傾ける必要があるだろう。そのことは大学とNGOの再生のために、反G8行動に結集することとなんら矛盾するものではない。賭け金は民主主義であり、麦の穂は風にゆれるはずである。

大学生協書籍部の現場から

社会的運動の準備（時間）

早稲田大学生協
コーププラザブックセンター　永田　淳

大学の時間を特徴づけているのは、講義という計られた時間ではなく、ところ構わず立ち上がってしまうような時間、まずはとにかく恋の時間であり、友情の時間であり、思考の時間なのですが、大学の書店が存在するための条件をつくっているのもまさにこの時間です。

恋をしているから何もいらない、目的なく思考する、そんな無償性を知ってしまった者は、決してそれを手放そうとしないからこそ書店を必要としつづけます。なぜなら本を「売り」ながらもそれでも書店が読者に保障しているのは、文学がつくりだす、回収を遅らせ続けるスローテンポなのですから。何もかもを投機対象にする連中から回収の取り立てを受ける屈辱に報いるために、文学を手にとるのは当然のことなのです。

それゆえ大学の書店には恋をする者ばかりが集まってい、スローテンポの中で、恋人や友人に与え／与えられながら、その数を増やしています。またはこんな想像はどうでしょう。書店で毎日顔を合わせるけれど知らぬ者——気になり、目配せする——の間に芽生える**秘密を知る者同士（同志）の親密性・信頼**は、きっかけがあればそれぞれの運動を支えようとする理由に足りているのだと。

着着と準備は進んでいます。

状況雑感

「学の独立」

蔵持不三也（早稲田大学教員／文化人類学）

私の勤める大学の校歌には「学の独立」という文言がある。しかし、大学の矜持と覚悟を表象するこの珠玉の言葉が、すっかり色あせてすでに久しい。かつて（官）産学協同打破を唱えて若い熱情を燃やした時代の記憶も、もはや遠い——。だが、私は覚えている。あのパリ五月革命のさなか、視力の衰えたサルトルがマイクを片手に、トラックの荷台から学生たちにこう訴えていたことを。「私は知識人である。それゆえ私には社会的責任がある」。荷台の下には、老サルトルをまぶしそうに見つめるフーコーやデリダの姿があった。どこやらの能天気な知事は、学問の社会的即効性を唱えて伝統ある大学の良識を逼塞させたが、そこでは学問とヌエ的な「社会」と国家とが限りなく並準化されている。その皮相な発想からすれば、サルトルもフーコーもデリダも無用の長物と化すはずだ。彼らの学問のいったいどこをたたけば、社会的・国家的即効性が出てくるというのか。時代の趨勢といえばそうかもしれないが、「学の独立」とは、そして知識人とは、本来そうした時代性を凌駕するものとして屹立するものではないか。国家や「社会」に隷属する御用学問をよしとし、孤高の知識人を育成する代わりに、官産学協同を標榜してそこにいささかの戸惑いもみせない大学に、この国（国家ではない！）の未来を託すことの意義はどこにあるのか。真夏にしてはひどく肌寒く、情けない話である。

編集後記▶私が非常勤講師として出講しているある大学では、校門周辺で、毎日のように、ハンドマイクを持って学生に演説しようとする青年と、それを阻止しようとする一部教員の間で、「出ていけ」「出ていかない」の押し問答が続いている。ヤクザまがいの胴間声で、力ずくで言論を封じようとする教員を、学生や他の教員は見て見ぬふりをして通り過ぎる（参考『ネオリベ化する公共圏』明石書店、2006）▶同じ大学の別の学部では、22年間実直に勤務し、学生のため、ドイツ語原文で相対性理論まで講じてきた65歳の名物非常勤講師が、学部再編を理由に突然解雇され、退職金も年金もなく、文字通り路頭に迷う危機に晒されている▶ネオリベ化された大学はすぐわかる。校舎がやたらに綺麗になり、ガラスばりの近代的なビル。コンビニなどの経営するカフェ。部外者は立ち入り禁止。校門でIDカードによるチェックを行う大学すら現れてきている。キャンパスに監視カメラが張り巡らされる日も近いかもしれない▶生の営みの猥雑さを許容する度量を失った時、大学は解体されるまでもなく既に死んだも同然だ。生を取り戻すための政治と敵対性を、大学もNGOも取り戻さなければならない。（**大野英士**　早稲田大学他教員／文学）